



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
 コード番号 3394 URL http://www.nvc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡部 進
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーション部 (氏名) 寺田 賢太郎 TEL 046(828)1804
 ディレクター
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,498	△6.2	57	△53.7	35	△70.9	△102	ー
24年12月期	2,664	7.9	123	△3.9	123	14.3	109	494.2

(注) 包括利益 25年12月期 △78百万円 (ー%) 24年12月期 146百万円 (383.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△109.03	ー	△41.7	2.6	2.3
24年12月期	116.52	ー	53.4	9.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,313	207	15.8	219.91
24年12月期	1,468	285	19.5	303.05

(参考) 自己資本 25年12月期 207百万円 24年12月期 285百万円

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	88	△119	△111	107
24年12月期	367	△113	△96	247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
25年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,319	17.0	△2	ー	△8	ー	49	ー	52.47
通期	2,679	7.2	26	△54.1	16	△54.7	66	ー	70.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	952,100株	24年12月期	952,100株
② 期末自己株式数	25年12月期	8,400株	24年12月期	8,400株
③ 期中平均株式数	25年12月期	943,700株	24年12月期	943,700株

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,132	△1.1	67	△55.3	57	△65.0	△72	—
24年12月期	2,157	10.4	151	8.7	165	20.6	86	69.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△77.12	—
24年12月期	91.64	—

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	1,273	—	295	23.2	—	—	313.22	
24年12月期	1,374	—	343	25.0	—	—	364.45	

(参考) 自己資本 25年12月期 295百万円 24年12月期 343百万円

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,147	21.8	24	△30.5	75	254.9	79.89	
通期	2,300	7.8	59	2.9	101	—	107.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(表示方法の変更)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)におけるわが国の経済情勢は、金融緩和に伴う円高是正や株価の回復を背景に、企業収益、雇用が改善傾向にあるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費への影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度に取り扱いを開始したニュータニックス社の仮想インフラアプリケーション製品やニクサン社のハイエンド・リアルタイム・ネットワーク監視ソリューション等の新製品の立ち上げに積極的に取り組みました。また、ノビフロー社のオープンフロー1.3スイッチングソリューションの取り扱いを新たに開始し、商品ラインナップの充実化を図りました。

ネットワークソリューション事業は、無線LANのホテル向け大型案件の出荷が進み、ネットワークサービス事業は、自社サービスである監視サービス等が堅調に推移しましたが、子会社の株式会社イノコスの不振により、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、低採算案件の増加、円安による売上総利益率の低下、イノコスの不振による売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、営業利益及び経常利益は前年同期を大幅に下回りました。

また、当期純利益については、予定していた保有上場株式の売却を見送った一方で、投資有価証券評価損、貸倒引当金の特別損失を計上したため、赤字となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,498,926千円(前期比6.2%減)、営業利益は57,199千円(前期比53.7%減)、経常利益は35,929千円(前期比70.9%減)、当期純損失は102,895千円(前期当期純利益109,959千円)となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

①ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の売上高は、1,510,470千円(前期比11.1%減)となりました。Fortinet社等のセキュリティ関連商品や無線LANのAruba社商品は、堅調に推移しましたが、2次店契約の商品の落ち込みが大きく、前年同期を下回りました。

②ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上高は、988,456千円(前期比2.3%増)となりました。当社独自のサービス商品であるマネージドVPNサービスが順調に推移し、ネットワーク構築等のサービス及び保守も堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。

なお、事業部門別構成比は次のとおりであります。

事業部門別	平成24年12月期		平成25年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	1,698,450	63.7	1,510,470	60.4
ネットワークサービス事業	966,071	36.3	988,456	39.6
合計	2,664,521	100.0	2,498,926	100.0

【次期の見通し】

平成26年12月期につきましては、わが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う個人消費への影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きが不透明ななかで推移するものと思われます。当社グループが属するネットワーク市場は、引き続き、大きな変革期を迎えており、セキュリティ、モバイル、クラウドといった分野での進展に伴い、競争も激しさを増しております。

当社グループでは、市場のニーズと既存事業とのシナジーを踏まえつつ、引き続き先端的なネットワーク関連商品の市場への投入を慎重かつ積極的に進めると共に、パートナーとの協業推進及び技術力強化を通じて、プロジェクト単位での受注拡大を図り、また、自社サービスを推進してまいります。

以上により、平成26年12月期の当社グループ連結の業績見通しにつきましては、売上高2,679百万円、営業利益26百万円、経常利益16百万円、当期純利益66百万円、当社単体の業績見通しにつきましては、売上高2,300百万円、経常利益59百万円、当期純利益101百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ154,977千円減少し、1,313,599千円となりました。これは主に、商品及び製品が180,451千円増加した一方で、現金及び預金が138,889千円、のれんが111,245千円、受取手形及び売掛金が85,367千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76,515千円減少し、1,106,069千円となりました。これは主に、買掛金が46,072千円、繰延税金負債が13,413千円増加した一方で、短期借入金が48,000千円、未払金が15,979、長期借入金が70,742千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ78,461千円減少し、207,530千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の19.5%から3.7ポイント減少の15.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し140,089千円減少し当連結会計年度末には107,317千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ279,045千円収入が減少し、88,344千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△66,356千円に対し、減価償却費68,254千円、のれん償却額111,245千円、貸倒引当金の増加額71,469千円、売上債権の減少額85,367千円があった一方で、たな卸資産の増加額△184,504千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,819千円支出が増加し、△119,112千円の支出となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入34,117千円があった一方で、貸付による支出△53,062千円、有形固定資産の取得による支出△71,476千円、投資有価証券の取得による支出△19,661千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ14,944千円支出が増加し、△111,641千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額△48,000千円、長期借入金の純減額△63,608千円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	19.5	15.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	128.2
債務償還年数 (年)	1.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.3	11.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして考えており、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、業績に連動した株主配当を行うことを基本方針としております。具体的には単体業績ベースの配当性向50%を目処とし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

平成25年12月期につきましては、配当原資の確保ができないため、まことに遺憾ながら無配を予定しております。また、平成26年12月期の配当につきましても配当原資の確保ができないことが予想されるため、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項についても、株主及び投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書類発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスクについて

(a) 当社グループの属する市場の状況について

ネットワーク関連市場は、今後も堅調に推移するものと予想されますが、市場の成長が当社グループの予測に見合わない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場規模の拡大に伴い競合他社との競争が激化するものと予想され、当社グループの競争力及び市場の状況いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ネットワーク関連市場は、市場規模が拡大しているのと同時に、短期間のうちに技術が進化しております。仕入製品の選択、製品開発にあたっては、積極的な最新技術動向の調査や市場調査の実施による顧客ニーズの見極め、特定の仕入先への依存回避により市場への対応力を強化してまいります。製品の競争力いかんによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワーク関連市場の急速な技術革新は当社グループの取扱商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてしているため、保有在庫品の陳腐化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に、適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社グループの対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とネットワーク構築等のサービス提供を主な業務としております。当社グループが納入するネットワーク関連機器やネットワーク構築等の請負業務については、機器単体の入出荷検査等の実施や自社内での動作確認により不具合が生じないようにするための体制を整えておりますが、何らかの不具合が生じた場合、顧客の信頼を喪失すると共に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替変動による影響について

当社グループの取扱製品には、海外メーカの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点のネットワーク関連市場における競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 各メーカとの代理店契約について

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針として事業を行っており、当社グループのネットワークソリューション事業における商品群は多様なメーカの商品で構成しているため、特定のメーカとの契約が終了した場合でも利益計画に影響が出にくい構造となっております。現在各メーカとは良好な関係を構築しておりますが、特定のメーカとの契約が現状予測し得ない理由により終了に至るといった事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の人材確保の対応状況について

ネットワークインテグレータは知識集約ビジネスであるため、エンジニアをはじめとして有能な人材の確保が必須ですが、労働市場の逼迫等により必要な人員の確保が今後計画通りに進まない場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

③創業者社長への依存について

当社は設立以来、現代表取締役渡部進が製品・ソリューションの決定、対象市場の決定を実質的に行ってきており、それらの選択の結果が現在の当社のユニークな気風となり、結果としてその規模にも関わらず業界で注目されてきました。

現在は初期の新卒入社メンバーが中堅幹部として社内的にその存在感が増してきており、かつ外部からの人材の登用を進めマネジメント層を形成しつつあります。彼らは当社の経営戦略に直接的に寄与しはじめておりますが、外部から見たときの創業者の知名度を補うにはあと数年を要すると考えられることから、この間に創業者が不測の事故その他の事情により当社の経営に関与できない事態となった場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(a) 新興企業への投資や戦略的提携、及び企業買収について

当社グループは、当社グループの販売先となる新しいビジネスモデルを模索する新興企業や当社グループの有力仕入先となる可能性がある海外の新技术開発のベンチャー企業などに対して、対象企業との関係強化を主目的として小規模な投資を実施しており、今後も継続して投資を実施する方針であります。投資先の選定にあたっては慎重を期しておりますが、それら投資先の成長が期待した通りいかず投資回収が不能となった場合や、保有株式の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。新しい事業戦略が成功する保証はなく、各種事由により事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開しておりますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はなく、損失を被る可能性もあります。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して業績向上の意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成25年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は30,100株で、発行済株式総数に対する比率は3.2%となっております。現在付与しているストックオプションの行使や行使により取得された株式の売却が行われた場合には、株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化をまねく恐れがあります。

(d) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報が含まれる場合があります。これらの重要情報を適切に保護することは、業務運営上重要事項と認識しており、情報管理についての方針策定、情報環境の整備及び社員教育等を通じて、当社グループ内部からの漏洩防止及び社外からの不正アクセス防止等に努めていく所存であります。万一、当社グループから重要情報が外部に流出するような事態が生じた場合には、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループに対する損害賠償請求、その他責任追及がなされる可能性があります。

2. 企業集団の状況

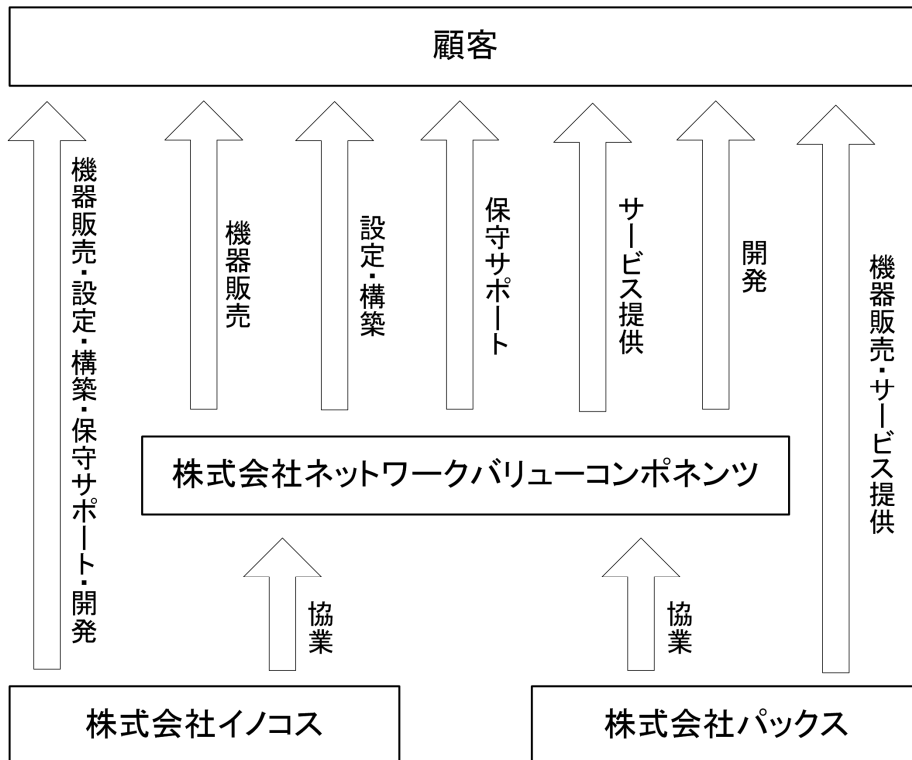
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（株式会社イノコス、株式会社パックス）により構成されております。当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主な事業としており、主要取扱分野及び製品は次の通りであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セーブルネットワークスは、平成24年11月8日に解散し、平成25年3月4日に清算したため、連結の範囲から除いております。

事業部門	製品分野	主要取扱製品
ネットワークソリューション事業	インフラ・ネットワーク製品	スイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブルリング、IP放送システム、デジタル放送機器
	セキュリティ製品	ファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・分析
	認証・アプリケーション製品	帯域制御、認証系、仮想化、各種受託開発製品
ネットワークサービス事業	コンサルティングと提案、設置・構築、技術サポート、保守	設置、構築、サポート、保守、独自サービス（遠隔監視、管理分析、コンテンツ配信等）、業務受託等

当社グループの事業系統図及び関係会社の業況は次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業当初より「日本に紹介されていない技術力を持った商品によって顧客を啓蒙し、新しいマーケットを確立する」という戦略をかかげ、通信事業者や一般企業を対象に、ネットワークソリューション事業及びネットワークサービス事業を展開しております。先進的なソリューション及び商品の開発、顧客の多様な要望に柔軟に対応可能な高い技術力をコアコンピタンスとして、さらなる安定と成長の実現を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経常利益率を重要な経営指標と考えております。機器の販売を中心とした「ネットワークソリューション」と収益性の高い「ネットワークサービス」事業、この二つの事業の相乗効果による効率的な売上及び売上総利益の拡大と販管費の適正水準の維持により経常利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきた技術力及び商品開拓力を強みとして、引き続き先端的な製品の市場への投入やサポート力強化による顧客満足度の向上に努めるとともに、より高度で高い付加価値を提供できるようなソリューション・パッケージの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するネットワーク市場は、セキュリティ、モバイル、クラウドといった分野で、通信事業者や一般事業者において、より一層の活性化が見込まれます。

一方、当社グループの財務状況は、依然として利益剰余金がマイナスの状態が継続しており、配当原資の確保はもとより、事業基盤の安定化のためにもバランスシートの改善が必要です。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

①新規事業・商品の早期収益化。

収益化が遅れております新規事業・商品について早期収益化を目指してまいります。

②先端的な技術・製品の積極的な市場への投入の継続。

当社グループの既存取扱製品とのシナジーを考慮しつつ、従来通り有望なベンダの積極的な開拓を進め、市場への投入を進めることにより、他社との差別化を図ってまいります。また、独自のサービスやソリューションの提供を強化・推進してまいります。

③パートナーとの協業推進。

パートナーとの協業を推進し、安定的な受注の獲得及びプロジェクト単位での受注件数の増加を図ってまいります。

④事業の安定のためのバランスシートの改善。

各種の方策によりバランスシートの改善を進めてまいります。

⑤優秀な人材の確保及び教育。

有為な人材の確保に積極的に取り組み、早期養成を図ってまいります。

当社グループは上記に掲げた課題に積極的に取り組み、今後も継続的な成長に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,406	109,517
受取手形及び売掛金	436,321	350,953
商品及び製品	106,595	287,047
仕掛品	1,725	170
原材料及び貯蔵品	28	19
前渡金	47,550	69,917
繰延税金資産	40,280	10,000
その他	21,578	31,549
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	902,465	859,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,595	34,340
減価償却累計額	△8,226	△11,464
建物(純額)	26,368	22,876
車両運搬具	2,866	2,866
減価償却累計額	△2,388	△2,866
車両運搬具(純額)	477	0
工具、器具及び備品	659,784	713,465
減価償却累計額	△581,226	△604,000
工具、器具及び備品(純額)	78,558	109,464
その他	3,210	3,210
減価償却累計額	△1,551	△2,193
その他(純額)	1,658	1,016
有形固定資産合計	107,063	133,357
無形固定資産		
のれん	222,491	111,245
その他	15,698	10,017
無形固定資産合計	238,190	121,263
投資その他の資産		
投資有価証券	147,912	137,955
長期貸付金	57,000	110,539
その他	54,873	61,728
貸倒引当金	△38,928	△110,400
投資その他の資産合計	220,857	199,822
固定資産合計	566,111	454,443
資産合計	1,468,576	1,313,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,663	192,735
短期借入金	※1 252,000	※1 204,000
1年内返済予定の長期借入金	84,858	91,992
前受金	324,059	325,731
未払金	94,677	78,698
未払法人税等	2,263	9,215
その他	46,491	30,001
流動負債合計	951,012	932,374
固定負債		
長期借入金	193,518	122,776
繰延税金負債	29,969	43,383
資産除去債務	7,017	7,142
その他	1,067	393
固定負債合計	231,572	173,694
負債合計	1,182,584	1,106,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	△512,740	△615,636
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	236,038	133,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	74,387
その他の包括利益累計額合計	49,953	74,387
純資産合計	285,991	207,530
負債純資産合計	1,468,576	1,313,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,664,521	2,498,926
売上原価	※1 1,511,967	※1 1,433,662
売上総利益	1,152,554	1,065,263
販売費及び一般管理費	※2 1,028,963	※2 1,008,063
営業利益	123,590	57,199
営業外収益		
受取利息	1,195	629
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	10,697	5,399
償却債権取立益	3,295	—
その他	3,815	435
営業外収益合計	19,006	6,466
営業外費用		
支払利息	11,470	8,111
支払手数料	—	5,036
為替差損	5,161	14,014
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	2,441	574
営業外費用合計	19,092	27,736
経常利益	123,504	35,929
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,198	※3 3,896
投資有価証券売却益	15,973	3,117
特別利益合計	26,171	7,013
特別損失		
固定資産売却損	※4 298	—
固定資産除却損	※5 614	※5 741
投資有価証券評価損	57,539	37,058
貸倒引当金繰入額	※6 28,500	※6 71,500
その他	5,412	—
特別損失合計	92,365	109,300
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,310	△66,356
法人税、住民税及び事業税	1,985	6,369
法人税等調整額	△41,167	30,168
法人税等合計	△39,182	36,538
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	96,492	△102,895
少数株主損失(△)	△13,466	—
当期純利益又は当期純損失(△)	109,959	△102,895

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,492	△102,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,999	24,434
その他の包括利益合計	※1 49,999	※1 24,434
包括利益	146,492	△78,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,958	△78,461
少数株主に係る包括利益	△13,466	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,981	386,231	△622,700	△7,433	126,079
当期変動額					
当期純利益			109,959		109,959
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			109,959		109,959
当期末残高	369,981	386,231	△512,740	△7,433	236,038

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△46	△46	13,766	139,799
当期変動額				
当期純利益				109,959
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,999	49,999	△13,766	36,233
当期変動額合計	49,999	49,999	△13,766	146,192
当期末残高	49,953	49,953	—	285,991

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,981	386,231	△512,740	△7,433	236,038
当期変動額					
当期純利益			△102,895		△102,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△102,895		△102,895
当期末残高	369,981	386,231	△615,636	△7,433	133,143

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	49,953	49,953	—	285,991
当期変動額				
当期純利益				△102,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,434	24,434		24,434
当期変動額合計	24,434	24,434		△78,461
当期末残高	74,387	74,387	—	207,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,310	△66,356
減価償却費	77,546	68,254
のれん償却額	111,372	111,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,491	71,469
受取利息及び受取配当金	△1,199	△632
支払利息	11,470	8,111
支払保証料	1,643	557
為替差損益(△は益)	△2,995	△3,279
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,899	△3,896
有形固定資産除却損	614	741
投資有価証券評価損	57,539	37,058
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,973	△3,117
売上債権の増減額(△は増加)	△102,155	85,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,876	△184,504
前渡金の増減額(△は増加)	21,288	△22,366
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,231	△11,580
その他の固定資産の増減額(△は増加)	450	180
仕入債務の増減額(△は減少)	87,853	46,072
未払金の増減額(△は減少)	31,567	△24,880
前受金の増減額(△は減少)	2,122	1,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,930	△14,550
その他	276	124
小計	369,901	95,692
利息及び配当金の受取額	808	843
利息及び保証料の支払額	△8,887	△7,587
法人税等の支払額	△2,732	△1,390
法人税等の還付額	8,299	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,389	88,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,138	34,117
投資有価証券の取得による支出	-	△19,661
有形固定資産の取得による支出	△46,985	△71,476
有形固定資産の売却による収入	315	336
無形固定資産の取得による支出	△283	△4,147
貸付けによる支出	△57,000	△53,062
営業譲受による支出	△28,035	-
その他	3,557	△3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,293	△119,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,000	△48,000
長期借入れによる収入	190,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△271,714	△93,608
配当金の支払額	△9	-
その他	△974	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,697	△111,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,995	2,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,394	△140,089
現金及び現金同等物の期首残高	87,011	247,406
現金及び現金同等物の期末残高	247,406	107,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)イノコス

(株)パックス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セーブルネットワークスは、平成24年11月8日に解散し、平成25年3月4日に清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～22年

工具、器具及び備品 5年

車 両 運 搬 具 2年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく償却をしております。

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象)

借入金、買掛金

③ヘッジ方針

将来における金利変動リスク、為替相場の為替変動によるリスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
当座貸越限度額の総額	100,000千円	当座貸越限度額の総額	100,000千円
借入実行残高	15,000	借入実行残高	100,000
差引額	85,000	差引額	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	42,927千円	13,423千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	415,490千円	432,381千円
のれん償却	111,372	111,245

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資固定資産	10,175千円	3,500千円
工具、器具及び備品	—	396
車両運搬具	22	—
計	10,198	3,896

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	298千円	—千円
計	298	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	614千円	741千円
計	614	741

※6 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
長期貸付金に対する引当金繰入	28,500千円	長期貸付金に対する引当金繰入 71,500千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,603千円	37,958千円
組替調整額	46	—
税効果調整前	77,649	37,958
税効果額	△27,650	△13,524
その他有価証券評価差額金	49,999	24,434
その他の包括利益合計	49,999	24,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,521	—	—	9,521
合計	9,521	—	—	9,521
自己株式				
普通株式	84	—	—	84
合計	84	—	—	84

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,521	—	—	9,521
合計	9,521	—	—	9,521
自己株式				
普通株式	84	—	—	84
合計	84	—	—	84

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	248,406千円	109,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000	△2,200
現金及び現金同等物	247,406	107,317

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、この事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	303円05銭	1株当たり純資産額	219円91銭
1株当たり当期純利益金額	116円51銭	1株当たり当期純損失金額	109円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 当社は平成25年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	109,959	△102,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	109,959	△102,895
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	943,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数210個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数192個)。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月))最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,521株
今回の分割により増加する株式数	942,579株
株式分割後の発行済株式総数	952,100株
株式分割後の発行可能株式総数	3,200,000株

③ 分割の日程

基準日 公告日 平成25年12月16日(月)

基準日※ 平成25年12月31日(火)

効力発生日 平成26年1月1日(水)

※基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月)となります。

なお、当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,616	74,808
受取手形	1,598	1,401
売掛金	394,064	312,577
商品	106,093	280,833
仕掛品	1,725	170
原材料及び貯蔵品	28	19
前渡金	39,531	64,657
前払費用	14,007	28,518
関係会社短期貸付金	223,309	151,996
未収入金	12,805	8,819
繰延税金資産	40,280	10,000
その他	4,458	2,958
貸倒引当金	△117	△81
流動資産合計	1,006,399	936,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,709	33,454
減価償却累計額	△7,750	△10,907
建物(純額)	25,958	22,546
車両運搬具	2,866	2,866
減価償却累計額	△2,388	△2,866
車両運搬具(純額)	477	0
工具、器具及び備品	620,232	673,637
減価償却累計額	△544,484	△565,762
工具、器具及び備品(純額)	75,747	107,874
リース資産	3,210	3,210
減価償却累計額	△1,551	△2,193
リース資産(純額)	1,658	1,016
有形固定資産合計	103,842	131,437
無形固定資産		
ソフトウェア	11,643	7,400
その他	800	800
無形固定資産合計	12,443	8,200
投資その他の資産		
投資有価証券	147,603	137,955
関係会社株式	30,000	0
出資金	30	30
長期貸付金	—	10,539
関係会社長期貸付金	168,114	170,114
長期前払費用	1,316	1,022
敷金及び保証金	33,729	33,729
保険積立金	6,708	13,417
その他	11,097	11,097
貸倒引当金	△146,939	△180,514
投資その他の資産合計	251,660	197,391
固定資産合計	367,947	337,029
資産合計	1,374,346	1,273,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,555	181,350
短期借入金	222,000	204,000
1年内返済予定の長期借入金	68,880	58,344
リース債務	674	674
未払金	92,847	73,860
未払費用	673	—
未払法人税等	2,117	8,965
未払消費税等	19,327	6,627
前受金	298,392	299,941
預り金	15,427	17,318
流動負債合計	857,894	851,082
固定負債		
長期借入金	134,464	76,120
リース債務	1,067	393
繰延税金負債	29,969	43,383
資産除去債務	7,017	7,142
固定負債合計	172,518	127,038
負債合計	1,030,413	978,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金		
資本準備金	386,231	386,231
資本剰余金合計	386,231	386,231
利益剰余金		
利益準備金	2,855	2,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△457,654	△530,434
利益剰余金合計	△454,799	△527,578
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	293,980	221,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,953	74,387
評価・換算差額等合計	49,953	74,387
純資産合計	343,933	295,587
負債純資産合計	1,374,346	1,273,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
ネットワークソリューション売上高	1,410,066	1,367,076
ネットワークサービス売上高	747,388	765,579
売上高合計	2,157,454	2,132,656
売上原価		
商品期首たな卸高	69,002	106,093
ネットワークサービス原価	198,456	200,589
当期商品仕入高	1,091,739	1,306,393
合計	1,359,198	1,613,076
商品期末たな卸高	119,725	294,230
商品評価損	13,632	13,397
他勘定振替高	686	7,301
商品売上原価	1,252,418	1,324,941
売上総利益	905,036	807,714
販売費及び一般管理費	753,549	739,946
営業利益	151,486	67,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,185	3,892
有価証券利息	1,167	418
固定資産賃貸料	10,697	5,399
業務受託料	6,960	4,060
償却債権取立益	3,295	-
その他	3,577	256
営業外収益合計	31,883	14,026
営業外費用		
支払利息	10,223	6,208
為替差損	5,671	12,358
支払手数料	-	5,036
その他	2,114	347
営業外費用合計	18,009	23,951
経常利益	165,359	57,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,973	3,117
固定資産売却益	10,198	3,939
その他	499	-
特別利益合計	26,671	7,057
特別損失		
固定資産売却損	298	-
固定資産除却損	614	741
投資有価証券評価損	19,999	37,058
貸倒損失	502	-
貸倒引当金繰入額	123,012	33,590
子会社株式評価損	-	29,999
特別損失合計	144,427	101,390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	47,603	△36,491
法人税、住民税及び事業税	1,484	6,119
法人税等調整額	△40,362	30,168
法人税等合計	△38,878	36,288
当期純利益又は当期純損失(△)	86,481	△72,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△544,136	△541,280	△7,433	207,498	
当期変動額									
当期純利益					86,481	86,481		86,481	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					86,481	86,481		86,481	
当期末残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△457,654	△454,799	△7,433	293,980	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	△22	207,475
当期変動額			
当期純利益			86,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,976	49,976	49,976
当期変動額合計	49,976	49,976	136,458
当期末残高	49,953	49,953	343,933

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△457,654	△454,799	△7,433	293,980	
当期変動額									
当期純利益					△72,779	△72,779		△72,779	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					△72,779	△72,779		△72,779	
当期末残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△530,434	△527,578	△7,433	221,200	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,953	49,953	343,933
当期変動額			
当期純利益			△72,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,434	24,434	24,434
当期変動額合計	24,434	24,434	△48,345
当期末残高	74,387	74,387	295,587

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた17,806千円は、「保険積立金」6,708千円、「その他」11,097千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月))最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,521株
今回の分割により増加する株式数	942,579株
株式分割後の発行済株式総数	952,100株
株式分割後の発行可能株式総数	3,200,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 平成25年12月16日(月)

基準日※ 平成25年12月31日(火)

効力発生日 平成26年1月1日(水)

※基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月)となります。